

法人名

記入例①

老人福祉法及び社会福祉法関係(要綱別表第1)
→長寿支援課へ提出の場合

株式会社□□□□

整理番号	施設・事業所の名称	事業所番号 (番号の指定がある場合のみ記入)	サービス種別	定員数(人) (サービス付き高齢者向け住宅については戸数(戸)。訪問・相談系事業所は記入不要)	区分 (入所系事業所、通所系事業所又は訪問・相談系事業所の別)	基礎額(円) (単価×定員数) (訪問・相談系事業所は単価) (A)	加算額(円) (B)	支援金の額(円) (A)+(B)
1	△△△	11223355	有料老人ホーム	45 人	入所系事業所	900,000	250,000	900,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								

入所系事業所：定員数×20,000円
 ※サービス付き高齢者向け住宅については 戸数××20,000円
 通所系事業所：定員数×3,000円
 訪問・相談系事業所：1事業所当たり 20,000円

要綱別表第5に該当する場合、加算あり ※金額は別表5を参照
 生活支援ハウス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、救護施設、無料低額宿泊所、更生保護施設、第1号通所事業所（通所介護の指定を受けている事業所を除く。）、介護予防支援（居宅介護支援の指定を受けている事業所を除く。）

令和7年度下関市高齢者・障害者施設等光熱費支援金	区分	施設数	申請額計(円)
	入所系事業所	1	900,000
	通所系事業所		
	訪問・相談系事業所		

記入例②

介護保険法関係（要綱別表第3）

→介護保険課へ提出の場合

支援金申請内容内訳書

法人名

株式会社□□□□

整理番号	施設・事業所の名称	事業所番号 (番号の指定がある場合のみ記入)	サービス種別	定員数(人) (サービス付き高齢者向け住宅については戸数(戸)。訪問・相談系事業所は記入不要)	区分 (入所系事業所、通所系事業所又は訪問・相談系事業所の別)	基礎額(円) (単価×定員数) (訪問・相談系事業所は単価) (A)	加算額(円) (B)	支援金の額(円) (A)+(B)
1	△△△	11223355	通所リハビリテーション	25 人	通所系事業所	75,000	※加算額無しの場合は記載不要	75,000
2	〇〇〇	11223366	介護予防支援（居宅介護支援の指定を受けている事業所を除く。）	人	訪問・相談系事業所	20,000	80,000	100,000
3				入所系事業所：定員数×20,000円				
4				※サービス付き高齢者向け住宅については 戸数××20,000円				
5				通所系事業所：定員数×3,000円				
6				訪問・相談系事業所：1事業所当たり 20,000円				
6	【注意】							
7	申請は下記の区分に分けて行います。							
8	・老人福祉法及び社会福祉法関係（要綱別表第1） → 長寿支援課							
9	・介護保険法関係（要綱別表第3） → 介護保険課							
10	・救護施設（要綱別表第4） → 生活支援課							
11	・無料低額宿泊所（要綱別表第4） → 福祉政策課							
11	・更生保護施設（要綱別表第4） → 福祉政策課							
12	【申請書提出方法】							
13	記入例①別表第1の施設と記入例②別表第3の施設を運営されている法人においては、申請書を2つ作成し、①については、長寿支援課に、②については介護保険課にそれぞれ提出することとなります。							

令和7年度下関市高齢者・障害者施設等光熱費支援金	区分	施設数	申請額計(円)
	入所系事業所		
通所系事業所	1		
訪問・相談系事業所	1		